

「反日教育」と集団心理を超えて

NPO 法人国境地域研究センター監事 岸田勝己

このたび NPO 法人国境地域研究センターの監事に就任した岸田と申します。みなさまにはよろしく願いいたします。実は国境地域研究センターと関係の深い境界地域研究ネットワーク JAPAN について北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターの事務担当者としてお手伝いさせていただきました。その出会いは定年後、北大グローバル COE「境界研究の拠点形成」の事務局担当として、岩下先生に招請されてからのおつきあいです。様々なネットワークや活動がここまで大きくなったこと本当にうれしく思っています。そのようなご縁もあり今回、本センターの監事就任に至った次第です。

さて境界地域や国境問題に関わるものとして、いまでもお隣の韓国のことを気にしています。毎日、平々凡々と過ごしている年金生活の身で接する最近のメディア（特にテレビ）は韓国の「反日報道」をこれでもかこれでもかと流し続け、それに対抗して「嫌韓」をあおる記事まであふれている様子を見ていて私なりにいろいろ考えてしまいます。振り返れば、1910年に始まる併合からの統治の在り様が原因となっているのですが、日本に併合され抑圧されたという歴史が「反日教育」として連綿として続けられている面も少なくないように思います。

日本政府としてこれまで韓国に対して、法的な戦後補償に関して合意形成を行い、歴代総理も「お詫び」や配慮を行ってきました。しかし韓国では政権交代とともに、日本側では「解決したはず」の「歴史問題」がしばしば蒸し返され、先方から突き付けられる要求がいつも、変わり、また強まってくるように感じられます。これが国民性からくるものなのかどうかも含めて、私にはよくわかりませんが、日本の一般市民としてはなかなか理解しがたいところがあります。

私から見ますと、現在の「反日運動」は、歴史的な問題と安全保障上の管理問題を同一視しており、日本製品の不買運動、日本企業に対する不買宣言、民間交流の停止など、次から次へと話が広がっているようで特に、日本が輸出管理を強化した以降、日本政府への「抗議」として韓国からの観光客が減少しており、特に対馬では年間40万人を超えていた観光客が来なくなり、島の経済への影響が大きいと聞きます。日本企業のみならず韓国の企業にもさまざまところで影響がでているようです。

政治と経済は別と言っても結局、観光事業、とくに人の出入りは政治や国策の影響をかなり受けるようです。中国もまたかつて韓国への渡航を制限したことがあります。昨今のメディア報道を見て改めて感じるのは、「人間の行動は状

況に適応的な行動をとる」ということのように国家の意向が反映されると、集団心理がより強くはたらくようでは反対行動をとりにくいという構造は日本人のみならず、韓国や中国でも同様のようです。

国境地域研究センターは、このような動向に左右されない、人と人のおつきあいができることをサポートするために日々、活動を続けています。私もなんとか貢献できればと考えています。